

事務事業名		防災関係事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																								
政策体系	政策名	05 やすらぎのある安全なまちづくりの推進		事業期間																								
	施策名	22 防災対策の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)																								
	基本事業名	02 地域防災体制の強化		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																								
根拠法令		災害対策基本法		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 09 01 05 01																								
所属	部課名	総務部防災管理室		事務事業区分																								
	課長名	大浦公友		☒ A 政策事業 ☐ B 施設整備 ☐ C 施設管理 ☐ D 補助金等 ☐ E 一般(A～D以外)																								
	係名	電話																										
	担当者	森 正	内線	239																								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市の防災対策の充実・強化を図るため、必要に応じて、市地域防災計画の見直し、各種災害対応マニュアルの作成等、防災体制の整備や市民の防災意識の高揚を図るための事業を行う。また、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、国民保護計画を策定し、武力攻撃事態が発生した場合における速やかな避難措置を講ずる体制の構築を行う。さらに、東日本大震災による犠牲者の追悼式を開催する。主な事業は、市地域防災計画等の修正、災害用備蓄品の整備、避難誘導標識等の設置、防災訓練の実施、東日本大震災追悼式の開催など																												
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																										
		都道府県支出金																										
		地方債																										
		その他																										
	事業費計(A)		0																									
	人件費	正規職員従事人数																										
		延べ業務時間																										
人件費計(B)		0																										
トータルコスト(A)+(B)		0																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

地域防災計画の修正、業務継続計画(BCP)の作成、災害用備蓄品の整備、避難誘導標識の設置、潮位観測装置の設置、防災訓練の実施、追悼式の開催

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

地域防災計画の修正、津波避難計画の作成、災害用備蓄品の整備、避難誘導標識の設置、防災訓練の実施、追悼式の開催

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

防災訓練の実施により防災意識の高揚を図る。
災害用備蓄品の継続的な整備を行うことにより、非常時における迅速な対応ができる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

災害時に適切な対応ができる対応を整え、被害を最小限に抑える。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 防災訓練回数	回
イ 災害用備蓄品の個数(毛布)	枚
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 市民	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 防災訓練参加者数	人
シ 災害用備蓄品の累計整備個数(毛布)	枚
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円	3,448					
	地方債	千円						
	その他	千円	26,359	20,308	29,738	26,149	26,149	26,149
	一般財源	千円	6,727	7,021	9,130	8,181	8,181	8,181
	事業費計(A)	千円	36,534	27,329	38,868	34,330	34,330	34,330
	人件費	人	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	人件費計(B)	千円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
トータルコスト(A)+(B)		千円	42,934	33,729	45,268	40,730	40,730	40,730
⑤活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1
	イ	枚	110	90	1400	100	100	100
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	38167	37633	36933	36806	36679	36437
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	人	7103	7071	7418	7800	8000	8200
	シ	枚	480	570	1970	2070	2170	2270
	ス							

事務事業ID	1246	事務事業名	防災関係事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

災害対策基本法に規定する市の責務である。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成23年3月11日に発生した東に本題震災では、未曾有の被害を受けたところであり、災害対応についても様々な課題が浮き彫りとなった。東日本大震災の教訓や全国的に発生している自然災害の教訓を今後に生かし、今後の防災対策を充実・強化するため、法律改正や防災基本計画の修正が行われている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 地域防災計画や国民保護計画の策定は市の責務であり、防災管理意識の向上を図る観点から欠くことができないものである。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 災害対策基本法及び国民保護法に規定する市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市民の防災意識の高揚を図るための事業であり、対象を限定すべきではない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 市民の防災意識の高揚を図ることは、地道に継続して事業を実施していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市の責務であり廃止・休止は考えられない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 災害用備蓄品の整備や防災訓練、追悼式の実施、地域防災計画の修正など、毎年度継続して行う必要がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 地域防災計画の見直しは毎年行う必要があり、これに係る業務時間を削減することはできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 地域防災計画及び国民保護計画は、市民及び国民を対象としたものであり、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止



(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

特になし。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

昨今の災害に対応できるよう、今後とも国、県、関係機関と連携した防災体制の充実・強化を図り、計画的な事業展開を行っていく必要がある。